

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-0014
 住 所 東京都港区芝三丁目8番2号
 氏 名 JFEミネラル株式会社
 代表取締役社長 関田 貴司
 (代理人) 京浜製造所 所長 野田 英俊 印
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEミネラル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	21	窯業・土石製品製造業
主たる事業 の内容	鉄鋼スラグの製造・販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	***** k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	京浜製造所 総務部 安全衛生室
		所在地	川崎市川崎区扇島1-1
		電話番号	044-277-7697
		FAX番号	044-277-1584
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,733 t-CO ₂ (調) 3,733 t-CO ₂	(実) 4,160 t-CO ₂ (調) 4,160 t-CO ₂	(実) 4,292 t-CO ₂ (調) 4,292 t-CO ₂	(実) 4,175 t-CO ₂ (調) 4,175 t-CO ₂	(実) 3,677 t-CO ₂
削減率		(実) -11.4 % (調) -11.4 %	(実) -15.0 % (調) -15.0 %	(実) -11.8 % (調) -11.8 %	(実) 1.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	水砕生産量		単位	t-CO ₂ /千t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	3.775	4.170	4.540	4.336	3.661
削減率		-10.5 %	-20.3 %	-14.9 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	老朽設備の更新、計画的な設備の修理を開始したばかりで、生産効率がまだ改善されていないため、生産量の増加に伴う稼働時間の増加により、排出量・原単位ともに増加してしまった。
第2年度	老朽設備更新・計画補修の効果で、稼働率（稼働時間）が向上したことにより、排出量は増加した。自社で制御できない高炉スラグの減少（出銑量当りの生成スラグ量が減少）のため、原単位も増加となった。
第3年度	目標排出量を達成するには、稼働設備の台数制御が必要だと判ったが、現状の生産量では安全性の点から台数制御が実施できず、稼働率が向上したため排出量・原単位共に目標未達となった。しかし、きめ細かい設備点検・管理で突発故障・空転時間を削減し、第2年度よりは改善できた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該 当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保全管理 ○空気調和の管理 ○照明の管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・実務担当者の役割分担を明確にした。 ○主要設備等の保全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・保全体制の強化、設備の定期整備の回数を増加し、突発故障の削減を図った。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保全管理（継続実施中） <ul style="list-style-type: none"> ・保全体制の強化、設備の定期整備の回数を増加し、突発故障の削減を図った。 ○節電対応 <ul style="list-style-type: none"> ・各設備の月間使用電力量を関係者間で共有し管理強化を図った。 また、冷暖房温度のこまめな設定変更や電灯のこまめな消灯を実施した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保全管理（継続実施中） <ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かい点検・定期整備の実施、老朽更新等により操業が安定し、設備負荷が緩和され、稼働率は向上しても昨年度よりは排出量が削減できた。 ○設備の稼働状況とエネルギー使用量の再調査 <ul style="list-style-type: none"> ・基準年度からの月間エネルギー使用量を再調査し、基準年度並みの排出量にするには設備稼働台数の制御が必要であることが判ったが、安全面の課題があり実施できなかった。 ○空気調和の管理（未実施） <ul style="list-style-type: none"> ・空気調和設備といっても、家庭用エアコンで、その設置環境が苛酷なため頻繁に故障している現状で、具体的な基準作成が困難であり未実施となった。 ○照明の管理（未実施） <ul style="list-style-type: none"> ・節電タイプの照明切替を計画したが、在庫電球の使用で対応したため、切替は未実施となった。
自動車等 (第3号該 当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・高炉水砕スラグによるセメント製造業でのCO₂排出抑制 川崎市のセメント製造会社に高炉セメント原料として販売
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高炉セメント原料として、製造した水砕スラグを、セメント製造会社に販売 (高炉セメントは水砕スラグとポルトランドセメントの混合で製造されるが、水砕スラグの使用により普通ポルトランドセメントの製造工程のエネルギーを約45%削減でき、その結果CO₂の排出量を約40%減少できる。)
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高炉セメント原料として、製造した水砕スラグを、セメント製造会社に販売 (高炉セメントは水砕スラグとポルトランドセメントの混合で製造されるが、水砕スラグの使用により普通ポルトランドセメントの製造工程のエネルギーを約45%削減でき、その結果CO₂の排出量を約40%減少できる。)
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高炉セメント原料として、製造した水砕スラグを、セメント製造会社に販売 (高炉セメントは水砕スラグとポルトランドセメントの混合で製造されるが、水砕スラグの使用により普通ポルトランドセメントの製造工程のエネルギーを約45%削減でき、その結果CO₂の排出量を約40%減少できる。)

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員へ環境教育を実施する ・製品運搬業者へ、エコドライブの実施を要請する ・廃棄物の減量化、分別回収を図る
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者及び協力会社の管理者に月1回程度の環境教育を計画・実施した
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者及び協力会社の管理者に月1回程度の環境教育を計画・実施した
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者及び協力会社の管理者に月1回程度の環境教育を計画・実施した ・製品運搬業者の管理者を対象に、車両点検強化による油漏れ防止とエコドライブの実施を要請した。(平成24年12月) ・廃棄物については、回収場所と回収物の標示が不明確であったので、看板等による標示を設置し分別回収の明確化を図った。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,905	t-CO ₂
(調)	3,905	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
京浜製造所	川崎市川崎区扇島1-1	2199	鉄鋼スラグ製品の製造・販売	3,905 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--